

Press Release

2024年11月11日

株式会社TwoFive

TwoFive、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表

日経 225 の DMARC 導入率は 92.0% で、1 年間で 24.0 ポイント増加
強制力のあるポリシー適用組織は 50.7% で、1 年間で 13.4 ポイント増加
メールサービス事業者の受信側ポリシー適用は 664 サービス

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩）は、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表しました。

今回は、日経 225 企業が管理・運用する 7,615 ドメインについて 2024 年 11 月時点での送信ドメイン認証技術 DMARC 導入実態調査に加えて、10 月 1 日～31 日の期間で、メールサービスの受信側 DMARC 対応状況を調査しました。

日経 225 企業は、2024 年 11 月時点で 207 社（92.0%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、半年前の 2024 年 5 月（91.6%）からは 0.4 ポイントの増加ですが、昨年同月と比較すると 1 年間で 24.0 ポイントの増加となります。

一方で、DMARC 導入済みドメインの内、強制力のあるポリシー-quarantine（隔離）または reject（拒否）にポリシー設定されているドメイン数は 622 ドメイン確認されました。日経 225 企業で、少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシーを設定した組織は 114 社（50.7%）で、1 年前の 37.3% から進展が見られます。

「DMARC 集約レポート」を受け取る設定にしているドメインの割合は、88.6% で依然として非常に高く、意図しないメール送信を見つけるために、メールがどのように認証され処理されたかを把握しようとする意識は高いと考えられます。

しかしながら、ポリシーが none（何もしない）の設定では、メール送信状況を可視化するには有効ですが、なりすましメールを制御できず、なりすましメールはメールボックスに届いてしまいます。DMARC を導入していても、none 設定によるモニタリング段階のドメインは攻撃者に狙われますので、なりすましのリスクを軽減するためには、強制力のあるポリシー設定にステップアップすることが望まれます。

受信側のメールサービスについては、TwoFive が提供する DMARC レポート分析サービス「DMARC/25」が観測した DMARC レポートデータを基にして、2024 年 10 月 1 日～31 日の期間で調査を実施しました。その結果、DMARC ポリシーに従ったなりすましメールの処理をする受信側のメールサービスは 664 サービスが確認され、昨年同時期の 349 サービスの 2 倍に増加しました。

DMARCが登場した当初は、DMARCの仕様上、国内のメールサービス事業者などの第三者がメールの検証結果を知ることは通信の秘密を侵害するという見方がありましたが、2022年頃からGmailやYahoo!メール、Microsoftなど大手メールサービスプロバイダがDMARCに対応するようになり、国内では総務省が法的な留意点を発表するなどにより、国内のメールサービス事業者も受信側のDMARC対応が進んでいると考えられます。

DMARCは、送信側だけでなく受信側も対応してこそ効果が最大化されますが、全体的に、送信側のDMARC対応に比べて、受信側のDMARC対応が進んでいない傾向にあり、今後、受信側のDMARC対応が増加することが期待されます。

TwoFiveは、DMARCおよびBIMIの導入技術支援、DMARCレポート解析サービス、DMARCレポート作成サービスなどを提供していますが、今後も、DMARCおよびBIMI導入を促進する啓発活動や効果的に運用するためのサポートに尽力して参ります。

調査結果の全体を以下でご覧いただけます。

<https://www.twofive25.com/download/#whitepaper>

調査結果のサマリーは以下の通りです。

●日経225企業のDMARC導入実態について

日経225企業は、全225社の内207社(92.0%)が少なくとも一つのドメインでDMARCを導入しており、調査を開始した2022年2月と比較すると56.9ポイント、昨年同月と比較すると1年間で24.0ポイント増加しています(図1)。

この207社のうち少なくとも一つのドメインで強制力のあるポリシー(quarantine、reject)に設定しているのは、114社あり、全体の50.7%まで増えています(図2)。DMARC導入割合は2023年11月から2024年5月の半年間で急増しましたが、強制力のあるポリシーについては、今後各社で対応が進むことが期待されます。

一方、ドメイン数で見ると、207社が運用するDMARC導入済み2,912ドメインの内、強制力のあるポリシーに設定しているのは、現時点で21.4%であり、none設定によるモニタリング段階が大半で、1年前(24.4%)から全体比率は増えていません(図3)。

しかし、DMARC集約レポートを受け取る設定にしてモニタリングを実施しているドメインの割合は、88.6%と非常に高いことから(昨年同月は94.4%)、意図しないメール送信を見つけるための可視化についての意識は依然として高い状況です(図4)。

一方、DMARC失敗レポートのモニタリングを実施しているドメインの割合は、27.5%にとどまっており(図5)、これはDMARC集約レポートと比較して、DMARC失敗レポートの流通量が極端に少ないため、効果的な活用につながっていない実情が伺える結果といえます。

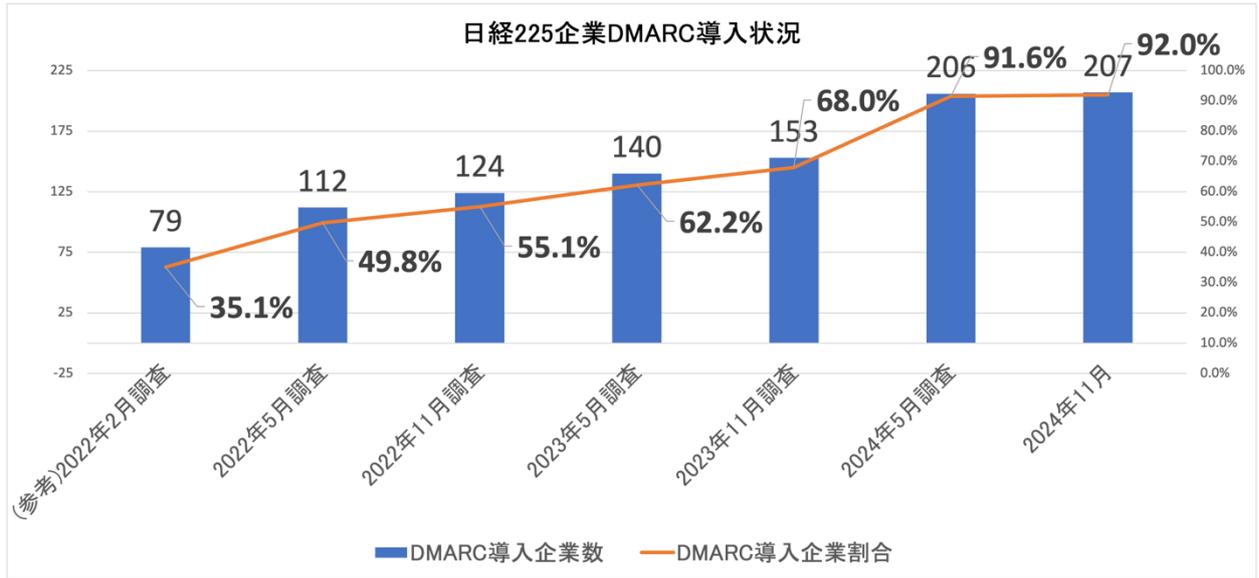


図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況 (n=225)

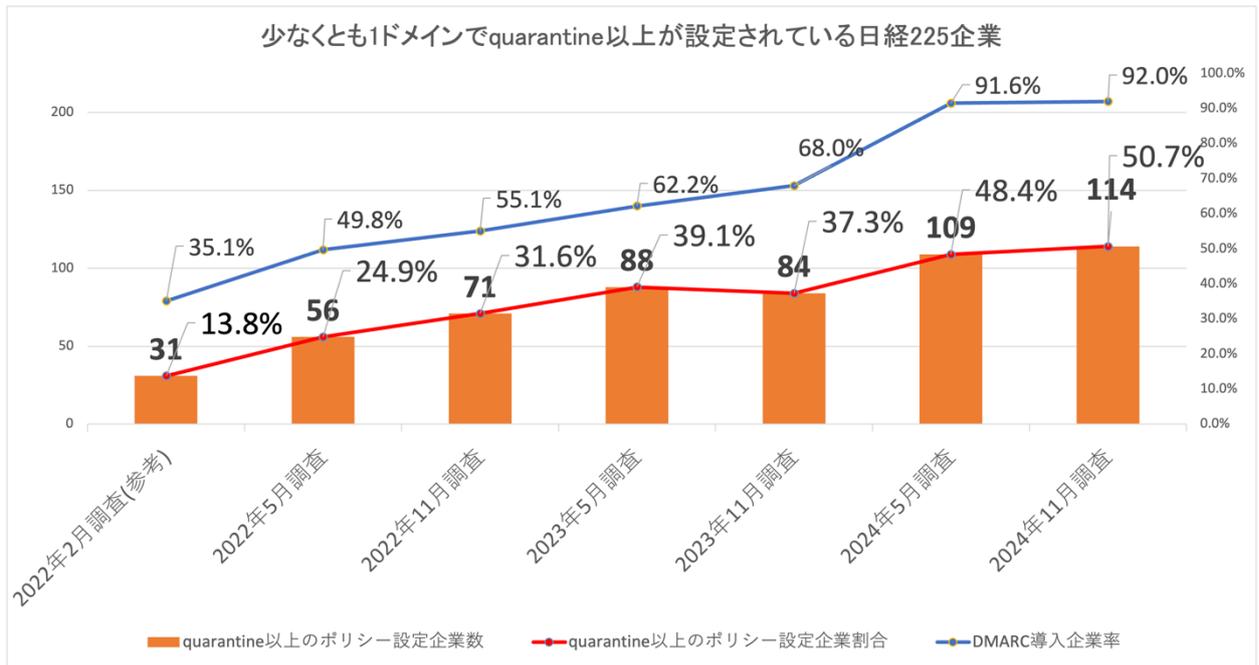


図 2. 日経 225 企業強制力のあるポリシー設定状況

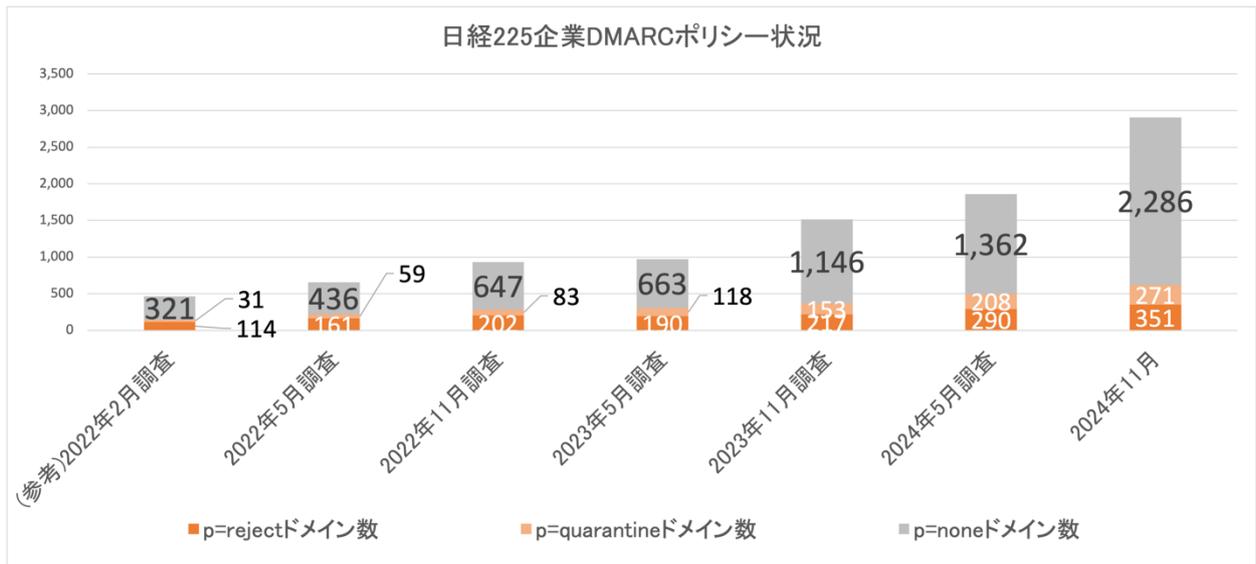


図 3. 日経 225 企業 DMARC 導入ドメインのポリシー設定状況

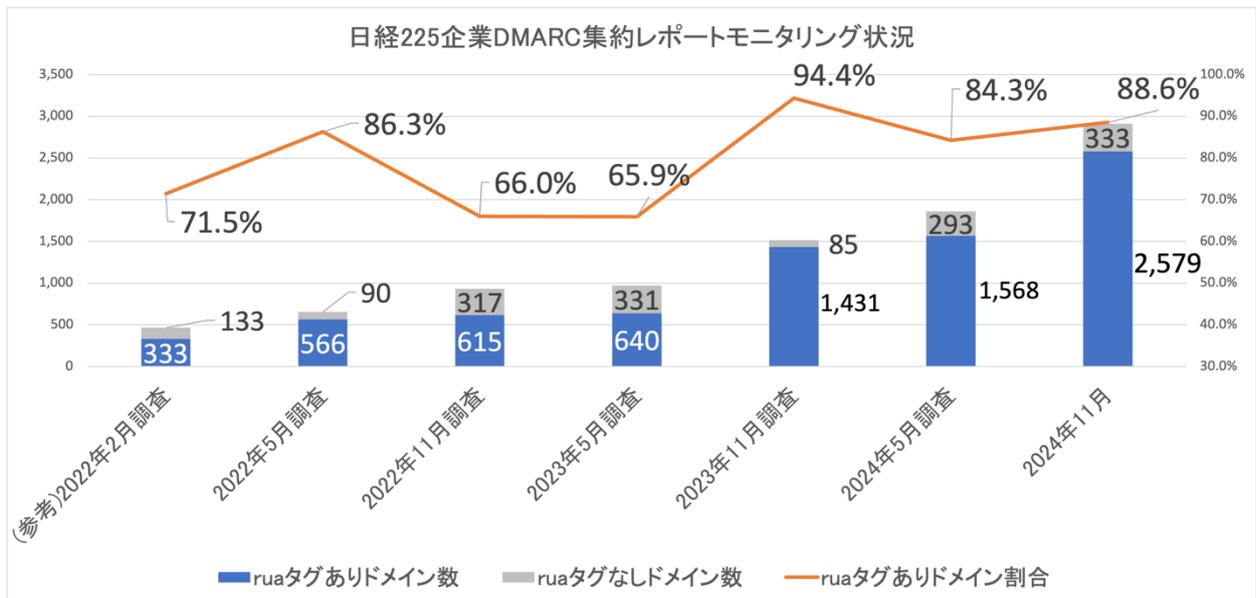


図 4. 日経 225 企業 DMARC 集約レポートモニタリング状況

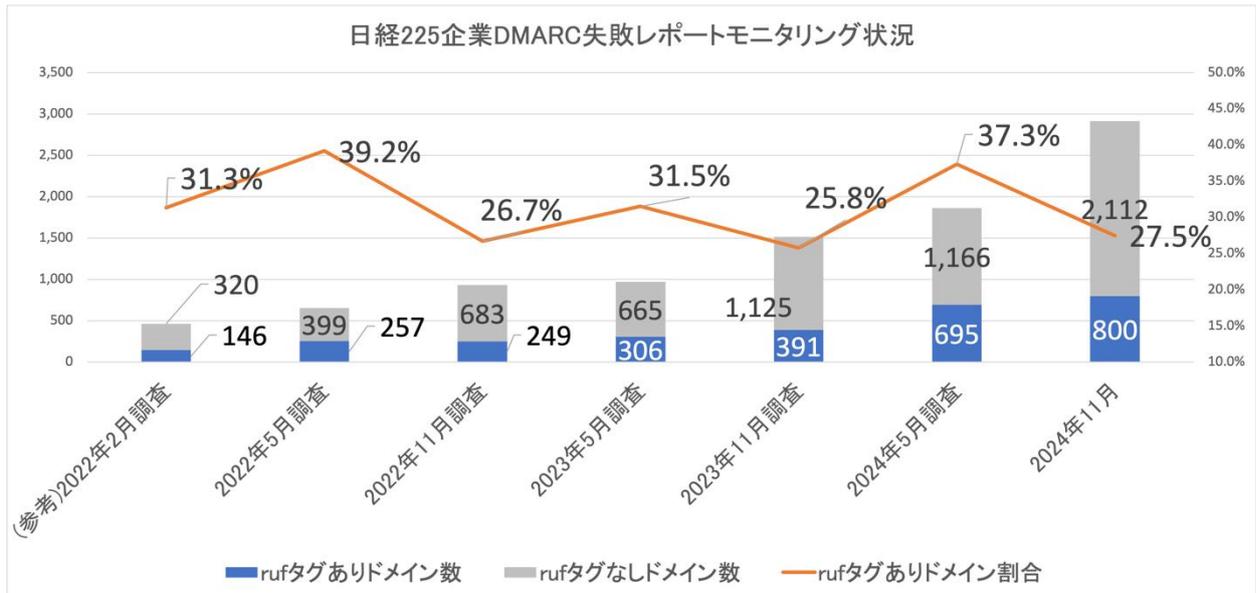


図 5. 日経 225 企業 DMARC 失敗レポートモニタリング状況

●受信側メールサービスの DMARC ポリシー適用の実態調査について

TwoFive が提供する DMARC レポート分析サービス「DMARC/25」において、DMARC レポート提供に対応した国内・海外のメールサービス事業者は、2024 年 10 月には 3,182 サービスが確認されており、昨年同月の 1,997 サービスから 1,185 サービス増加しました（図 6）。

そのうち、DMARC ポリシーに従った処理（隔離措置または拒否措置）をするメールサービスに限った場合には、664 サービス確認されており、この 1 年で約 2 倍に増えています。

また、2023 年 10 月は、DMARC ポリシー適用した受信メールサービスの通数割合の上位 20 の中に国内サービスが 4 サービスでしたが、2024 年 10 月では上位 20 サービスのうち国内サービスが 8 サービスを占めています。ポリシーに従った処理がされたメールの通数割合は、昨年の 12.0%から 47.6%に 35.6 ポイント増加しました（図 7）。

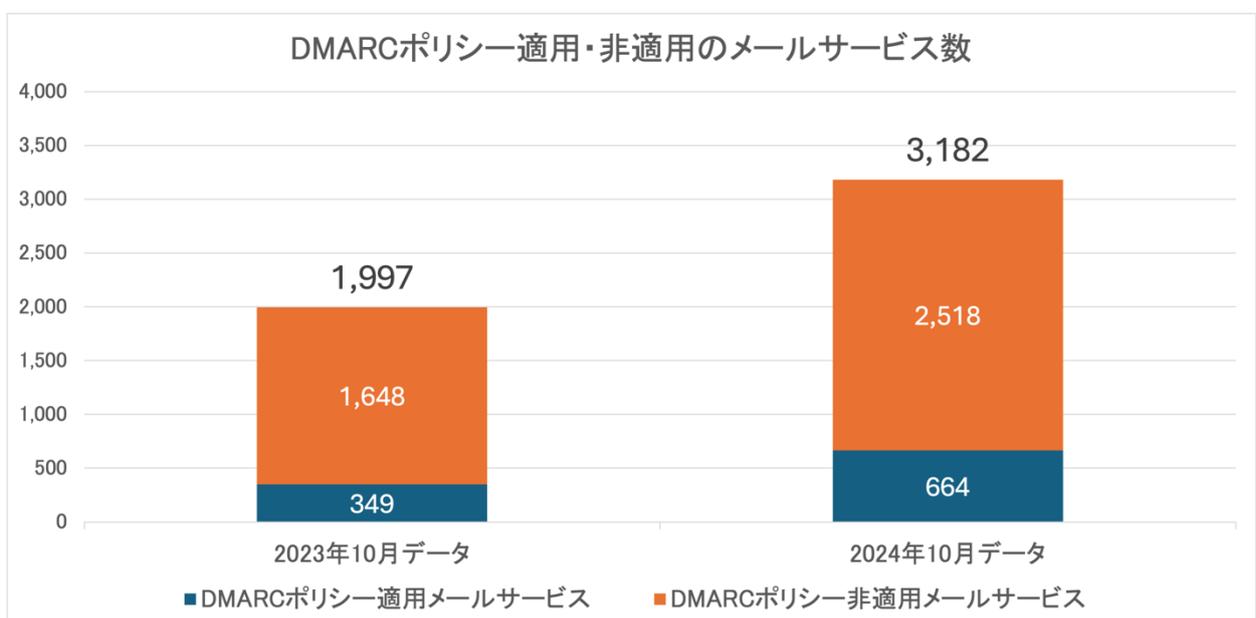


図 6.受信側での DMARC レポート対応サービス数（2023 年 10 月、2024 年 10 月）

2023年10月		
	ポリシー適用受信メールサービス	通数割合
1	海外A	45.2%
2	海外B	28.4%
3	国内1	10.8%
4	海外C	8.8%
5	海外D	2.7%
6	海外E	1.0%
7	国内2	0.8%
8	海外F	0.7%
9	海外G	0.4%
10	国内3	0.3%
11	海外H	0.3%
12	海外I	0.2%
13	海外J	0.1%
14	海外K	0.1%
15	海外L	0.1%
16	国内4	0.1%
17	海外M	0.0%
18	海外N	0.0%
19	海外O	0.0%
20	海外P	0.0%

2024年10月		
	ポリシー適用受信メールサービス	通数割合
1	海外B	48.3%
2	国内5	25.8%
3	国内1	20.0%
4	海外A	2.0%
5	海外C	1.0%
6	国内6	0.8%
7	海外I	0.7%
8	国内7	0.5%
9	国内8	0.4%
10	海外E	0.2%
11	海外D	0.2%
12	国内2	0.1%
13	海外Q	0.0%
14	国内4	0.0%
15	海外R	0.0%
16	海外S	0.0%
17	海外G	0.0%
18	海外M	0.0%
19	国内9	0.0%
20	海外J	0.0%

図 7. 受信側でのポリシー適用サービス上位 20 とその割合（2023 年 10 月、2024 年 10 月）

◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

◇調査時期：2023 年 10 月、2024 年 10 月、11 月

◇調査対象：日経 225 企業が管理・運用する 7,615 ドメイン（2024 年 11 月）

TwoFive が分析した DMARC レポートデータ（2023 年 10 月、2024 年 10 月）

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインの DNS レコードを調査

調査対象 DMARC レポートデータの disposition 結果を集計・調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

- ・DMARC を導入しているかどうか

- ・DMARC のポリシー設定状況

「none（何もしない）」「quarantine（隔離）」「reject（拒否）」

- ・DMARC レポートデータの disposition（なりすましメールの処理結果）

「quarantine（なりすましとして隔離した）」「reject（なりすましとして拒否した）」

※TwoFive は、DMARC 導入などのなりすましメール対策実態について継続的に調査しています。

過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

2022 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html

2022 年 11 月発表

https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html

2023 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20230518_dmarc_report.html

2023 年 11 月発表

https://www.twofive25.com/news/20231106_dmarc_report.html

2024 年 2 月発表

https://www.twofive25.com/news/20240209_dmarc_report.html

2024 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20240522_dmarc_report.html

※DMARC の仕組み、TwoFive が提供するクラウド型 DMARC 分析サービス「DMARC / 25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.dmarc25.jp/>

※BIMI の仕組み、TwoFive が提供する BIMI 技術サービスの詳細は以下をご参照ください。

<https://www.twofive25.com/service/bimi.html>

■株式会社 TwoFive 社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社 TwoFive は、大手 ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として 2014 年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本の DX を支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

株式会社 TwoFive

担当：渋谷 03-5704-9948 info@twofive25.com

※読者お問い合わせ先は以下をご掲載ください。

info@twofive25.com TEL : 03-5704-9948